



# 三重県公報

平成30年3月2日（金）

号 外

## 目 次

(番号)	(題 名)	(担当)	(頁)
------	-------	------	-----

公 告

平成29年度三重県一般会計補正予算の公表

( 財 政 課 ) 1

### 公 告

平成 29 年度三重県一般会計補正予算が平成 30 年 2 月 28 日成立しましたので、次のとおり公表します。

平成 30 年 3 月 2 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

## 平成29年度三重県一般会計補正予算（第8号）

平成29年度三重県一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ14,921,544千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ732,772,050千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		1,288,440千円	676,144千円	1,964,584千円
	1 分担金	107,566	227,315	334,881
9 国庫支出金	2 負担金	1,180,874	448,829	1,629,703
		78,238,208	6,274,536	84,512,744
10 財産収入	1 国庫負担金	46,345,263	4,116,292	50,461,555
	2 国庫補助金	29,826,018	2,158,244	31,984,262
12 繰入金		1,927,084	818	1,927,902
	2 財産売却収入	1,360,743	818	1,361,561
15 県債		17,049,747	28,046	17,077,793
	2 基金繰入金	16,832,513	28,046	16,860,559
歳入合計		117,849,853	7,942,000	125,791,853
	1 県債	117,849,853	7,942,000	125,791,853
<b>歳入合計</b>		<b>717,850,506</b>	<b>14,921,544</b>	<b>732,772,050</b>

## 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		39,937,546千円	29,250千円	39,966,796千円
	6 地域振興費	7,677,403	29,250	7,706,653
4 衛生費		31,030,891	68,742	31,099,633
	6 環境保全費	7,449,425	68,742	7,518,167
6 農林水産業費		28,574,356	4,638,194	33,212,550
	1 農業費	10,634,324	75,636	10,709,960
	3 農地費	6,894,851	3,702,820	10,597,671
	4 林業費	7,408,652	798,738	8,207,390
	5 水産業費	2,893,993	61,000	2,954,993
7 商工費		10,672,396	75,327	10,747,723
	1 商工業費	10,672,396	75,327	10,747,723
8 土木費		68,285,420	10,100,033	78,385,453
	2 道路橋りょう費	29,814,885	6,160,950	35,975,835

	3 河川海岸費	11,887,837	3,197,500	15,085,337
	4 港湾費	3,022,395	477,750	3,500,145
	5 都市計画費	4,159,434	263,833	4,423,267
10 教育費		169,242,984	9,998	169,252,982
	1 教育総務費	25,140,784	9,998	25,150,782
<b>歳出合計</b>		<b>717,850,506</b>	<b>14,921,544</b>	<b>732,772,050</b>

第2表 繰越明許費補正  
追 加

款	項	事業名	金額
2 総務費			千円 29,250
	6 地域振興費	県土基礎調査推進事業費	29,250
4 衛生費			68,742
	6 環境保全費	水環境保全対策費	68,742
6 農林水産業費			4,071,027
	1 農業費	農業生産性向上に資する 研究拠点整備事業費	75,636
	3 農地費	県営かんがい排水事業費	1,333,796
		基幹農業用水利施設 ストックマネジメント事業費	147,000
		高度水利機能確保基盤整備事業費	1,100,277
		県営ため池等整備事業費	110,780
	農業用施設アスベスト対策事業費	113,200	
4 林業費		基幹土地改良施設防災機能 拡充保全事業費	851,800
		原木安定供給促進事業費	200,694

7 商	工 費	合板・製材生産性強化対策事業費	106,844
		5 水 産 業 費	31,000
8 土	木 費	工業研究施設機器整備費	75,327
		1 商 工 業 費	4,813,583
2 道 路 橋 り よ う 費	2 道 路 橋 り よ う 費	道路維持交付金事業費	1,907,500
		国 補 道 路 改 築 費	1,770,000
3 河 川 海 岸 費	3 河 川 海 岸 費	砂防整備交付金事業費	424,500
		海岸高潮対策（海岸）費	156,000
4 港 灣 費	4 港 灣 費	国 補 港 灣 改 修 費	162,750
		海岸侵食対策（港湾）費	154,000
5 都 市 計 画 費	5 都 市 計 画 費	海岸高潮対策（港湾）費	21,000
		国 補 街 路 事 業 費	65,583
無 電 柱 化 推 進 事 業 費	無 電 柱 化 推 進 事 業 費	無電柱化推進事業費	47,250
		国 補 公 園 事 業 費	105,000

10 教 育 費				9,998
	1 教 育 総 務 費	小・中 学 校 生 徒 指 導 費		9,998
<b>合</b>	<b>計</b>			<b>9,067,927</b>



変 更

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額 千円	事 業 名	金 額 千円
6 農 林 水 産 業 費			1,431,273		1,952,473
	4 林 業 費	治 山 事 業 費	125,500	治 山 事 業 費	583,700
		自 然 公 園 ナ シ ョ ナ ル パ ー ク 化 促 進 事 業 費	112,850	自 然 公 園 ナ シ ョ ナ ル パ ー ク 化 促 進 事 業 費	145,850
5 水 産 業 費	市 町 営 水 産 物 供 給 基 盤 機 能 保 全 事 業 費	122,000	市 町 営 水 産 物 供 給 基 盤 機 能 保 全 事 業 費	152,000	
8 土 木 費			1,011,210		3,413,660
	2 道 路 橋 り よ う 費	道 路 整 備 交 付 金 事 業 費	169,000	道 路 整 備 交 付 金 事 業 費	566,450
	3 河 川 海 岸 費	河 川 整 備 交 付 金 事 業 費	54,100	河 川 整 備 交 付 金 事 業 費	2,059,100
<b>合</b>	<b>計</b>		<b>9,082,665</b>		<b>12,006,315</b>

第3表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度	額
治山事業（大野内地区）に係る契約	平成29年度～平成30年度		26,000 千円

第4表 地方債補正

追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業生産性向上に資する 研究拠点整備事業費	千円 37,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)。その 発行価格が額面金額を下 回るときは、その発行価 格差減額をうめるため 必要金額を各起債限度 額に加算した金額を、そ れぞれの起債限度額と することができる。	% 8.5以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換ええることができるものとする。
<b>計</b>	<b>37,000</b>			

変 更

起債の目的	補		正		前		補		正		後	
	限度額	千円	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	千円	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	千円
土地改良費	306,000	千円	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む)。発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差を減額をうめるために必要な金額を各起債限度額に加算した金額を、それぞれの起債限度額とすることができる。	8.5以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその融資条件と協定し、若し県財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰り換えることとする。	1,069,000	千円	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む)。発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差を減額をうめるために必要な金額を各起債限度額に加算した金額を、それぞれの起債限度額とすることができる。	8.5以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその融資条件と協定し、若し県財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰り換えることとする。	815,000	千円
農地防災事業費	406,000			"	"	838,000			"	"	3,037,000	
国営等推進費	804,000			"	"	70,000			"	"	569,000	
治山費	2,797,000			"	"				"	"		
自然公園ナショナルパーク化促進事業費	53,000			"	"				"	"		
水産基盤整備費	562,000			"	"				"	"		

道路橋りょう保全費	2,212,000	〃	〃	〃	3,153,000	〃	〃	〃
道路橋りょう新設改良費	18,548,000	〃	〃	〃	21,647,000	〃	〃	〃
河川改良費	3,867,000	〃	〃	〃	5,497,000	〃	〃	〃
砂防費	1,723,000	〃	〃	〃	1,974,000	〃	〃	〃
海岸保全費	1,041,000	〃	〃	〃	1,122,000	〃	〃	〃
港湾建設費	867,000	〃	〃	〃	1,175,000	〃	〃	〃
街路事業費	292,000	〃	〃	〃	326,000	〃	〃	〃
公園費	198,000	〃	〃	〃	289,000	〃	〃	〃
<b>計</b>	<b>117,849,853</b>				<b>125,754,853</b>			



---

発行 三 重 県

三重県津市広明町 13 番地  
三重県総務部法務・文書課  
電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <http://www.pref.mie.lg.jp/>

---